



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月16日

上場会社名 **santec**株式会社（登記社名：サンテック株式会社） 上場取引所 東
 コード番号 6777 URL <https://www.santec.com/jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）鄭 元鎬
 問合せ先責任者 （役職名）常務執行役員業務部長 （氏名）山下 英哲 TEL 0568-79-3535
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

百万円未満切捨て

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,890	18.4	1,642	15.5	1,948	22.6	1,656	49.7
2021年3月期	7,509	17.7	1,421	51.8	1,588	55.2	1,106	33.2

（注）包括利益 2022年3月期 1,977百万円（30.9%） 2021年3月期 1,509百万円（145.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	140.87	—	14.9	13.5	18.5
2021年3月期	94.10	—	11.4	13.5	18.9

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	16,200	11,882	73.3	1,010.37
2021年3月期	12,561	10,386	82.7	883.14

（参考）自己資本 2022年3月期 11,882百万円 2021年3月期 10,386百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,406	△2,100	832	4,458
2021年3月期	1,607	△321	△236	4,089

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	352	31.9	3.4
2022年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	470	28.4	4.0
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		27.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,000	65.2	1,050	66.4	1,100	61.9	850	61.5	72.28
通期	12,000	35.0	2,100	27.9	2,200	12.9	1,700	2.6	144.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	11,961,100株	2021年3月期	11,961,100株
② 期末自己株式数	2022年3月期	200,576株	2021年3月期	200,576株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	11,760,524株	2021年3月期	11,760,531株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、2022年5月31日（火）に当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比増減	
売上高	7,509	8,890	1,380	18.4%
営業利益	1,421	1,642	220	15.5%
経常利益	1,588	1,948	359	22.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,106	1,656	550	49.7%

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで、以下、当期）の世界情勢は、先進国を中心にワクチン接種が進み、個人消費、企業投資が勢いを取り戻したことで経済回復の兆しが見られました。一方で、新型コロナウイルス感染症の変異株による感染の再拡大やロシア・ウクライナ情勢を含む地政学リスクなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業分野である光通信関連市場におきましては、クラウドサービス、動画配信サービスの拡大、リモートワークやweb会議等の普及により通信トラフィックが増加し、5G通信網、データセンタ向けの需要が堅調に推移いたしました。

しかしながら、半導体をはじめとした各種素材の需給バランスの悪化により、部材の長納期化や調達価格の上昇が生じました。当社グループにおきましても、生産への影響が及ばないように、部材を先行手配し、部材調達の安定化に努めてまいりました。

このような環境のなか、当社グループは、2022年3月期の基本方針として「新製品・新市場開拓と社員の業務能力向上」を掲げ、事業活動に取り組んでまいりました。

当期の売上高は、8,890百万円（前期比18.4%増）となりました。米国における白内障手術件数の増加を受けて、光学式眼内寸法測定装置（製品名：ARGOS®）の販売が伸長しました。また、半導体用シリコンウエハの製造にかかる設備投資需要の高まりを背景にOCTシステムの販売が好調に推移しました。

営業利益は1,642百万円（前期比15.5%増）となりました。一定の制限下での出張、対面での営業活動や展示会への出展を再開したことに加えて、人材採用を積極的に行ったこと、2社の企業買収に伴う諸経費が発生したこと等から、前期比で旅費交通費、宣伝広告費及び人件費等が増加しました。為替相場において円安が進行し、為替差益143百万円を計上したこと等から、経常利益は1,948百万円（前期比22.6%増）となりました。

また、最近の業績動向及び今後の見通しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討し、回収可能性が見込まれる部分について、繰延税金資産を計上した結果、法人税等調整額△272百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,656百万円（前期比49.7%増）となりました。2021年10月に株式取得により連結子会社化したJGR Optics Inc.及びOptoTest Corp. につきましては、両社の2022年1-3月期の損益を当連結会計年度の業績に含めております。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<光部品関連事業>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比増減	
売上高	3,058	3,079	21	0.7%
営業利益	547	403	△143	△26.2%

当事業では、光伝送機器メーカーに対して光通信用部品を提供しております。また、LCOS技術を利用した空間光変調器（製品名：SLMシリーズ）を研究開発機関等に提供しております。

当期は、半導体をはじめとした部材不足、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と米中貿易摩擦を背景としたサプライチェーンの混乱の影響を受けて、光伝送機器メーカーが必要な部品を十分に調達できない状況にあり、関連部品である当社の光部品につきましては在庫調整が行われました。

この結果、売上高は3,079百万円と、前期並みとなりました。セグメント利益は403百万円となり、前期のセグメント利益547百万円に比べ26.2%減少いたしました。

なお、第3四半期より、当社等が採択された「Beyond 5G 研究開発促進事業」への委託研究が本格的に開始され、当社はSDM空間光スイッチ技術の研究開発に取り組んでおります。

<光測定器関連事業>

(単位：百万円)				
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比増減	
売上高	4,333	5,672	1,339	30.9%
営業利益	910	1,273	362	39.8%

当事業には(1)主に光通信用部品の製造現場または研究開発に使用する波長可変光源とその他測定器を提供する事業、(2)製造業向け及び医療向けにOCTシステムとOCT光源を提供する事業、(3)眼科で利用される光学式眼内寸法測定装置を医療機器メーカーと医療機関向けに提供する事業が含まれております。

当期の売上高は5,672百万円と、前期の4,333百万円と比べ30.9%増加いたしました。

光通信向け光測定器につきましては、前年上期の中国向け大型案件に相当するものがなかったものの、主として製造工程のインライン検査用途で幅広く顧客の需要を取り込んだことで、前期同等の売上水準を維持しました。OCTシステムにつきましては、半導体用シリコンウエハの製造にかかる設備投資需要の高まりを受けて、前期比で増収となりました。光学式眼内寸法測定装置につきましては、米国における白内障手術の増加に牽引され、前期比で増収となりました。さらに、JGR Optics Inc.及びOptoTest Corp.を連結子会社化したことにより、増収となりました。

セグメント利益は1,273百万円となり、前期のセグメント利益910百万円に比べ39.8%増加しました。

② 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、16,200百万円となり前連結会計年度末(12,561百万円)に比べ3,639百万円増加しました。流動資産は、売上債権、棚卸資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,762百万円増加し、8,842百万円となりました。固定資産は、7,357百万円と前連結会計年度末(5,481百万円)に比べ1,876百万円増加しました。これは主にのれんを計上したことによるものです。

負債は、4,318百万円と前連結会計年度末(2,175百万円)に比べ2,142百万円増加しました。これは長期借入金、仕入債務、未払費用などのその他流動負債等が増加したことによるものです。

純資産は、11,882百万円となり前連結会計年度末(10,386百万円)に比べ1,496百万円増加しました。これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は73.3%となりました。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ368百万円増加し、4,458百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,406百万円の収入(前連結会計年度は1,607百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,942百万円、減価償却費326百万円、仕入債務の増加281百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加533百万円、法人税等の支払額424百万円、棚卸資産の増加239百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,100百万円の支出(前連結会計年度は321百万円の支出)となりました。主な減少要因は、連結範囲の変更に伴う子会社株式取得による支出1,698百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、832百万円の収入(前連結会計年度は236百万円の支出)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入1,300百万円であり、主な減少要因は、配当金の支払411百万円であります。

(2) 今後の見通し

世界的な通信トラフィックの増大により、5G通信網やデータセンタ等のネットワークインフラの需要は引き続き好調に推移すると予想され、当社光部品に対する需要も同様に堅調に推移することが期待されます。

光通信分野向けの光測定器は、光伝送機器メーカー及び大学や研究機関から多くの引き合いをいただいております。OCTシステムにつきましては、主たる応用分野である半導体用シリコンウエハの製造にかかる設備投資が継続されると想定しております。光学式眼内寸法測定装置につきましては、米国を中心に需要は底堅く、引き続き堅調に推移していくものと見込んでおります。

2021年10月に買収したJGR Optics Inc. 及びOptoTest Corp. との間では、短期的には各社の既存ビジネスの拡大と強化を進め、中長期的には、当社を含む3社のノウハウを掛け合わせた新製品の開発を進めてまいります。

営業活動に重大な影響を与えるおそれのあるリスク要因としましては、米中貿易摩擦やウクライナ情勢及び半導体不足による各種部材の調達不安と、新型コロナウイルスの感染拡大による工場の稼働停止が挙げられます。前者につきましては、先行手配やサプライヤーとの関係強化等の対策を講じることで、生産に影響を生じさせないための取り組みを進めてまいります。後者につきましては、特にベトナムの生産委託工場において新型コロナウイルスの感染拡大による操業停止や稼働の縮減が発生した場合、業績が下振れする可能性があります。引き続き感染対策を徹底しつつ、従業員の安全を確保するとともに、顧客への供給責任を果たしてまいります。

2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高12,000百万円（前連結会計年度比35.0%増）、営業利益2,100百万円（同27.9%増）、経常利益2,200百万円（同12.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円（同2.6%増）を予定しており、業績見通しの前提となる米ドル円レートは、115円としております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,207,862	4,593,169
受取手形及び売掛金	1,438,622	—
電子記録債権	24,989	36,210
売掛金	—	2,262,880
契約資産	—	5,590
有価証券	365,249	122,084
商品及び製品	414,060	406,824
仕掛品	264,285	401,328
原材料	280,791	800,839
その他	87,219	213,893
貸倒引当金	△3,079	△196
流動資産合計	7,080,000	8,842,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,074,872	4,081,977
減価償却累計額	△2,837,445	△2,895,688
建物及び構築物 (純額)	1,237,427	1,186,288
機械装置及び運搬具	247,170	264,650
減価償却累計額	△200,711	△207,859
機械装置及び運搬具 (純額)	46,458	56,790
土地	1,592,577	1,592,577
リース資産	40,947	40,947
減価償却累計額	△1,904	△4,633
リース資産 (純額)	39,043	36,313
建設仮勘定	7,256	27,932
その他	1,889,988	2,255,304
減価償却累計額	△1,409,041	△1,696,978
その他 (純額)	480,947	558,325
有形固定資産合計	3,403,710	3,458,228
無形固定資産		
のれん	—	1,218,919
その他	14,736	19,997
無形固定資産合計	14,736	1,238,917
投資その他の資産		
投資有価証券	1,886,447	2,210,654
長期貸付金	140,960	149,471
繰延税金資産	135	263,899
その他	41,560	43,255
貸倒引当金	△6,086	△6,432
投資その他の資産合計	2,063,017	2,660,848
固定資産合計	5,481,464	7,357,994
資産合計	12,561,465	16,200,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	209,150	615,452
電子記録債務	311,249	311,249
1年内返済予定の長期借入金	—	126,000
未払法人税等	208,316	396,606
契約負債	—	324,201
賞与引当金	71,017	83,440
役員賞与引当金	79,018	98,468
その他	583,089	509,245
流動負債合計	1,461,842	2,464,664
固定負債		
長期借入金	—	1,121,500
繰延税金負債	94,298	70,202
退職給付に係る負債	555,174	600,860
資産除去債務	13,323	13,630
その他	50,631	47,299
固定負債合計	713,428	1,853,491
負債合計	2,175,271	4,318,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	4,259,543	5,435,521
自己株式	△97,606	△97,606
株主資本合計	10,349,968	11,525,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,532	85,375
為替換算調整勘定	15,692	271,139
その他の包括利益累計額合計	36,225	356,515
純資産合計	10,386,194	11,882,461
負債純資産合計	12,561,465	16,200,618

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,509,942	8,890,439
売上原価	3,919,190	4,553,342
売上総利益	3,590,751	4,337,096
販売費及び一般管理費	2,168,836	2,695,026
営業利益	1,421,914	1,642,069
営業外収益		
受取利息	92,386	99,663
受取配当金	5,403	7,307
為替差益	50,050	143,014
受取賃貸料	30,073	42,624
複合金融商品評価益	20,210	24,739
その他	11,887	27,136
営業外収益合計	210,011	344,484
営業外費用		
支払利息	439	1,614
賃貸不動産関係費用	21,931	34,733
休止固定資産関係費用	19,031	533
その他	1,666	1,311
営業外費用合計	43,069	38,194
経常利益	1,588,856	1,948,360
特別損失		
固定資産除却損	2,923	4,609
投資有価証券売却損	—	1,430
投資有価証券評価損	66,937	—
特別損失合計	69,860	6,039
税金等調整前当期純利益	1,518,995	1,942,320
法人税、住民税及び事業税	388,540	558,159
法人税等調整額	23,789	△272,557
法人税等合計	412,329	285,601
当期純利益	1,106,666	1,656,719
親会社株主に帰属する当期純利益	1,106,666	1,656,719

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,106,666	1,656,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	314,930	64,842
為替換算調整勘定	88,161	255,446
その他の包括利益合計	403,091	320,289
包括利益	1,509,757	1,977,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,509,757	1,977,008
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,978,566	1,209,465	3,388,087	△97,533	9,478,586
当期変動額					
剰余金の配当			△235,210		△235,210
親会社株主に帰属する当期純利益			1,106,666		1,106,666
自己株式の取得				△73	△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	871,455	△73	871,382
当期末残高	4,978,566	1,209,465	4,259,543	△97,606	10,349,968

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△294,397	△72,468	△366,866	9,111,720
当期変動額				
剰余金の配当				△235,210
親会社株主に帰属する当期純利益				1,106,666
自己株式の取得				△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	314,930	88,161	403,091	403,091
当期変動額合計	314,930	88,161	403,091	1,274,473
当期末残高	20,532	15,692	36,225	10,386,194

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,978,566	1,209,465	4,259,543	△97,606	10,349,968
会計方針の変更による累積的影響額			△69,122		△69,122
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,978,566	1,209,465	4,190,420	△97,606	10,280,845
当期変動額					
剰余金の配当			△411,618		△411,618
親会社株主に帰属する当期純利益			1,656,719		1,656,719
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,245,100	—	1,245,100
当期末残高	4,978,566	1,209,465	5,435,521	△97,606	11,525,946

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,532	15,692	36,225	10,386,194
会計方針の変更による累積的影響額				△69,122
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,532	15,692	36,225	10,317,071
当期変動額				
剰余金の配当				△411,618
親会社株主に帰属する当期純利益				1,656,719
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	64,842	255,446	320,289	320,289
当期変動額合計	64,842	255,446	320,289	1,565,390
当期末残高	85,375	271,139	356,515	11,882,461

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,518,995	1,942,320
減価償却費	293,619	326,379
のれん償却額	—	29,368
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,435	45,411
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,051	7,312
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	54,572	19,043
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,242	△2,924
受取利息及び受取配当金	△97,790	△106,970
支払利息	439	1,614
為替差損益 (△は益)	△95,772	△56,543
複合金融商品評価損益 (△は益)	△20,210	△24,739
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1,430
投資有価証券評価損益 (△は益)	66,937	—
固定資産除却損	944	4,510
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,907	△533,346
棚卸資産の増減額 (△は増加)	59,135	△239,802
仕入債務の増減額 (△は減少)	△83,257	281,456
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,622	△60,281
その他	72,996	87,910
小計	1,784,056	1,722,151
利息及び配当金の受取額	99,450	110,406
利息の支払額	△439	△1,614
法人税等の支払額	△275,310	△424,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,607,756	1,406,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△109,690	—
有形固定資産の取得による支出	△318,895	△392,551
無形固定資産の取得による支出	△3,021	△12,087
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,200	△280,677
投資有価証券の売却及び償還による収入	106,240	275,803
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,698,068
貸付金の回収による収入	5,505	5,818
その他	—	819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321,061	△2,100,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,758	△3,002
長期借入れによる収入	—	1,300,000
長期借入金の返済による支出	—	△52,500
自己株式の取得による支出	△73	—
配当金の支払額	△234,341	△411,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,173	832,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	176,719	230,157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,227,241	368,366
現金及び現金同等物の期首残高	2,862,740	4,089,982
現金及び現金同等物の期末残高	4,089,982	4,458,349

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は原則として商品及び製品の出荷時点で収益を認識しておりましたが、国内販売においては商品及び製品の出荷時点で、輸出販売においては顧客と合意した地点に商品及び製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識する方法に変更しております。

また、保守サービスについては、当該保守サービスは契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、保守契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、契約資産が5,590千円、契約負債が324,201千円それぞれ増加し、流動負債その他が243,902千円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は16,989千円減少し、売上原価は12,620千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,369千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は4,369千円減少し、売上債権の増減額は5,590千円減少し、営業活動によるキャッシュ・フローのその他は9,959千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は69,122千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の社内カンパニーを置き、各社内カンパニーは、営業・研究開発・生産技術・生産の各機能が一体となって戦略立案、新製品開発から販売、アフターサービスまでに対応するなどの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「光部品関連事業」、「光測定器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「光部品関連事業」は、光通信システムにおける光通信向けの光部品を開発、製造、販売しております。

「光測定器関連事業」は、企業及び大学、研究機関向けに、光通信機器や光部品の評価装置及び検査装置を開発、製造、販売しております。加えて、OCTシステム、OCT光源及び眼科用医療機器を開発、製造、販売しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度においてJGR Optics Inc. (2021年10月31日株式取得)及びOptoTest Corp. (2021年10月22日株式取得)を連結の範囲に含めており、光測定器関連事業に含めております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度におけるセグメントごとの売上高は光部品関連事業で10,841千円減少し、光測定器関連事業で6,147千円減少しております。また、セグメント利益又は損失は光部品関連事業で6,986千円減少し、光測定器関連事業で2,617千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,058,036	4,333,009	7,391,045	118,896	7,509,942	—	7,509,942
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,058,036	4,333,009	7,391,045	118,896	7,509,942	—	7,509,942
セグメント利益又は損失 (△)	547,004	910,794	1,457,799	△35,884	1,421,914	—	1,421,914
セグメント資産	2,643,545	2,209,549	4,853,094	27,477	4,880,571	7,680,893	12,561,465
その他の項目							
減価償却費	160,814	116,667	277,481	1,370	278,852	14,767	293,619
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	187,524	90,031	277,555	—	277,555	79,019	356,575

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム・ソリューション事業であります。

2 セグメント資産の調整額7,680,893千円は、主に提出会社の現金、預金、賃貸・遊休不動産及び長期性投資資金（投資有価証券等）であります。

その他の項目の調整額のうち、減価償却費は、主に休止固定資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、特定のセグメントに帰属しない固定資産に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,079,426	5,672,065	8,751,492	138,946	8,890,439	—	8,890,439
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,079,426	5,672,065	8,751,492	138,946	8,890,439	—	8,890,439
セグメント利益又は損失 (△)	403,529	1,273,700	1,677,230	△35,160	1,642,069	—	1,642,069
セグメント資産	2,981,745	5,881,525	8,863,270	46,495	8,909,766	7,509,361	16,419,127
その他の項目							
減価償却費	176,721	132,656	309,377	1,006	310,384	15,995	326,379
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	128,784	199,555	328,339	—	328,339	24,418	352,758

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム・ソリューション事業であります。

2 セグメント資産の調整額7,509,361千円は、主に提出会社の現金、預金、賃貸・遊休不動産及び長期性投資資金（投資有価証券等）であります。

その他の項目の調整額のうち、減価償却費は、主に休止固定資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、特定のセグメントに帰属しない固定資産に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	883.14円	1,010.37円
1株当たり当期純利益	94.10円	140.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,106,666	1,656,719
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,106,666	1,656,719
期中平均株式数 (株)	11,760,531	11,760,524
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ、0.24円及び0.25円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。